

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03-5312-2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03-5312-2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年8月31日	自平成25年12月1日 至平成26年8月31日	自平成24年12月1日 至平成25年11月30日
売上高（千円）	1,361,853	1,752,342	1,956,359
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△13,942	△126,177	72,691
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△39,147	△172,342	23,160
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△38,713	△174,821	22,624
純資産額（千円）	461,025	370,622	532,263
総資産額（千円）	3,361,767	4,486,812	3,337,387
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△31.78	△139.02	18.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	17.78
自己資本比率（％）	13.7	7.8	15.7

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△26.52	△49.76

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．第10期第3四半期連結累計期間及び第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

①当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策継続に伴う円高の解消、輸出産業を中心とした業績回復も見られ、景気は引き続き回復傾向にあります。一部に消費税増税に伴う駆け込み需要からの反動も見られましたが、日本経済全体としてはデフレからの脱却に向け、底堅く推移しております。

当社グループを取り巻く不動産業界におきましては、金融緩和による良好な資金調達環境を背景に収益不動産の取引が活発化している一方、土地の値上がりや建築費の増加による調達コストの高騰など懸念材料も内包しております。

このような状況のもと、第2四半期連結会計期間に引き続き、グループ間シナジーを高める活動として、コールセンターの体制強化、前連結会計年度にリリースした複合サービスの見直しを実施し、提携不動産会社の新規獲得に注力するとともに、不動産賃貸市場向けサービスにて培ったノウハウを活かし、持家市場向けサービスの本格的な展開をはじめました。しかしながら、これらの施策による効果が業績改善に結びつくには、まだしばらく時間を要するため、当第3四半期末においては、収益面で大幅な回復にはいたりませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,752,342千円（前年同期比28.7%増）、営業損失105,269千円（前年同期は5,202千円の営業利益）、経常損失126,177千円（前年同期は13,942千円の経常損失）、四半期純損失172,342千円（前年同期は39,147千円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前年の第2四半期連結会計期間より家賃収納代行業が新たな報告セグメントに追加しているため、前年同期比較を行っておりません。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスにおいては、第2四半期における春の入学・転居シーズンにあわせ営業強化した月額制の新サービスの需要が期待通り出なかったことを受け、サービスメニューの見直しを行いました。また、不動産賃貸市場向けサービスにて培ったノウハウを活かし、持家市場向けサービスの本格展開に力を注ぎました。

そのため、会員制サービスの会員数は引き続き期待通りに伸びず、同四半期会計期間末時点の累計有効会員数は前四半期会計期間から横ばいの329千人に留まりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,353,075千円（前年同期比7.6%増）、営業損失は53,778千円（前年同期は60,550千円の営業利益）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

前連結会計年度から手掛ける案件の売上計上を第4四半期の予定としているため、不動産総合ソリューション事業の売上高は150,990千円（前年同期比264.4%増）、営業損失は89,369千円（前年同期は54,856千円の営業損失）となりました。

（家賃収納代行業）

家賃収納代行業は、前連結会計年度において連結子会社となった株式会社インサイトにおける事業であり、不動産管理会社における家賃の請求業務から収納業務、家賃の滞納が発生した場合の未納通知の発送など、不動産賃貸住宅の特性を踏まえた機能を盛り込んだ家賃決済業務のアウトソーシングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、家賃決済サービス取扱件数は堅調に推移いたしました。この結果、家賃収納代行業の売上高は253,469千円、営業利益は28,938千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,486,812千円となり、前連結会計年度末に比べ1,149,425千円増加しました。流動資産は3,342,967千円（前連結会計年度末比884,039千円増）となりました。主な増加原因は未収入金299,819千円、仕掛販売用不動産217,147千円、立替金194,489千円がそれぞれ増加したことなどによるものです。また固定資産は1,143,845千円（前連結会計年度末比265,385千円増）となりました。主な増加原因は建物及び構築物85,409千円、投資有価証券195,583千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、4,116,189千円となり、前連結会計年度末に比べ1,311,066千円増加しました。流動負債は3,466,413千円（前連結会計年度末比1,446,769千円増）となりました。主な増加原因は短期借入金1,220,000千円が増加したことなどによるものであります。また固定負債は649,775千円（前連結会計年度末比135,702千円減）となりました。主な減少原因は長期借入金が156,065千円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、370,622千円（前連結会計年度末比161,640千円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が172,342千円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年10月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,239,800	1,259,800	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	1,239,800	1,259,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	1,239,800	—	283,801	—	205,201

（注） 平成26年9月1日から平成26年10月14日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,650千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,239,200	12,392	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となります。
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	1,239,800	—	—
総株主の議決権	—	12,392	—

(注) 単元未満株式には自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 935,366	※1 1,127,561
売掛金	104,619	155,456
未収入金	485,612	785,432
商品	233	1,640
貯蔵品	2,619	11,447
仕掛販売用不動産	—	※1, ※4 217,147
前払費用	54,143	58,009
繰延税金資産	318,502	254,269
差入保証金	23,540	26,540
立替金	473,567	668,056
その他	63,019	42,321
貸倒引当金	△2,296	△4,916
流動資産合計	2,458,927	3,342,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,358	171,878
減価償却累計額	△20,380	△32,490
建物及び構築物（純額）	53,977	139,387
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△11,378	△12,688
車両運搬具（純額）	4,187	2,878
工具、器具及び備品	120,712	133,108
減価償却累計額	△78,651	△94,167
工具、器具及び備品（純額）	42,060	38,941
有形固定資産合計	100,226	181,206
無形固定資産		
のれん	330,262	304,316
ソフトウェア	177,049	149,544
ソフトウェア仮勘定	—	2,916
無形固定資産合計	507,311	456,777
投資その他の資産		
投資有価証券	84,822	280,406
関係会社株式	—	13,590
出資金	550	580
長期前払費用	5,402	6,407
敷金及び保証金	66,043	81,415
長期貸付金	15,000	—
長期預金	—	8,500
繰延税金資産	88,897	104,757
その他	10,204	10,204
投資その他の資産合計	270,921	505,860
固定資産合計	878,459	1,143,845
資産合計	3,337,387	4,486,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,817	77,243
短期借入金	※1, ※2 500,000	※1, ※2 1,720,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 201,214	※1, ※3 198,606
未払金	72,735	71,571
未払費用	28,471	29,466
未払法人税等	2,480	2,615
未払消費税等	1,516	36,249
前受金	12,716	113,928
前受収益	698,982	650,668
預り金	441,438	552,351
賞与引当金	9,254	13,710
その他	1,016	2
流動負債合計	2,019,644	3,466,413
固定負債		
長期借入金	※1, ※3 556,731	※1, ※3 400,666
長期前受収益	203,307	220,893
退職給付引当金	21,684	26,316
役員退職慰労引当金	1,900	1,900
その他	1,856	—
固定負債合計	785,478	649,775
負債合計	2,805,123	4,116,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,801	283,801
資本剰余金	222,132	222,132
利益剰余金	17,052	△155,289
自己株式	△124	△124
株主資本合計	522,861	350,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△498	1,407
その他の包括利益累計額合計	△498	1,407
新株予約権	9,900	9,900
少数株主持分	—	8,794
純資産合計	532,263	370,622
負債純資産合計	3,337,387	4,486,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	1,361,853	1,752,342
売上原価	663,526	910,016
売上総利益	698,326	842,326
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,220	98,740
給料	195,545	287,725
賞与	10,611	18,432
法定福利費	35,697	54,598
地代家賃	29,658	43,655
減価償却費	30,587	40,702
貸倒引当金繰入額	—	2,827
賞与引当金繰入額	8,898	11,288
退職給付費用	2,534	7,503
旅費及び交通費	47,535	50,345
支払手数料	26,103	27,755
顧問料	48,919	33,734
販売促進費	24,130	21,014
消耗品費	7,176	5,308
その他	145,505	243,963
販売費及び一般管理費合計	693,124	947,595
営業利益又は営業損失 (△)	5,202	△105,269
営業外収益		
受取利息	421	1,722
受取配当金	39	231
還付消費税等	—	987
貸倒引当金戻入額	257	—
雑収入	197	2,133
営業外収益合計	915	5,075
営業外費用		
支払利息	8,158	18,121
持分法による投資損失	—	1,510
支払手数料	11,902	5,120
その他	—	1,231
営業外費用合計	20,060	25,983
経常損失 (△)	△13,942	△126,177
特別損失		
固定資産除却損	12	1,638
特別損失合計	12	1,638
税金等調整前四半期純損失 (△)	△13,955	△127,816
法人税、住民税及び事業税	680	1,626
法人税等還付税額	△5,182	—
法人税等調整額	29,693	47,284
法人税等合計	25,191	48,911
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△39,147	△176,727
少数株主損失 (△)	—	△4,385

四半期純損失（△）

△39,147△172,342

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△39,147	△176,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	1,906
その他の包括利益合計	433	1,906
四半期包括利益	△38,713	△174,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,713	△170,435
少数株主に係る四半期包括利益	—	△4,385

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アクトプランニングは新規設立のため、連結の範囲に含めております。
株式会社サーフィスの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社Dressの株式を新たに取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社PLUS-Aを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
定期預金	100,000千円	100,019千円
仕掛販売用不動産	一千円	156,483千円

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額380,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
短期借入金	300,000千円	1,450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	89,316千円	89,316千円
長期借入金	209,812千円	142,825千円

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株式会社インサイト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円	1,850,000千円
借入実行残高	400,000	1,550,000
差引額	1,300,000	300,000

※3 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年11月30日)

当社が平成25年2月27日(㈱りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高238,006千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

当第3四半期連結会計期間（平成26年8月31日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高196,012千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

※4 有形固定資産の保有目的変更

当第3四半期連結会計期間において、有形固定資産216,616千円を保有目的変更により仕掛販売用不動産に振替えております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日）
減価償却費	51,457千円	77,002千円
のれんの償却額	7,839	26,522

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業 (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,256,919	41,439	63,494	1,361,853	—	1,361,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	—	—	450	△450	—
計	1,257,369	41,439	63,494	1,362,302	△450	1,361,853
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	60,550	△54,856	△11,038	△5,344	10,546	5,202

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去18,385千円及びのれんの償却△7,839千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 家賃収納代行事業は、当該事業を営む新規連結会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末としており、当第3四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年12月1日 至平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,349,253	150,990	252,097	1,752,342	—	1,752,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,821	—	1,371	5,193	△5,193	—
計	1,353,075	150,990	253,469	1,757,535	△5,193	1,752,342
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△53,778	△89,369	28,938	△114,210	8,941	△105,269

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去32,459千円及びのれんの償却
△23,518千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△31.78円	△139.02円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△39,147	△172,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△39,147	△172,342
普通株式の期中平均株式数(株)	1,231,979	1,239,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社アクトコール
取締役会 御中

日 之 出 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 羽入 敏祐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎 正規
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。